

施策名 【青少年健全育成】

[illegible]

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	青少年育成事業			事務事業コード	1141-1
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	青少年係 係	事業開始年度	昭和 47 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	4.青少年健全育成
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 青少年を健全に育成する環境が醸成され、佐久市の将来を担う青少年が育っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 青少年の健全育成を図るため、各種事業を実施 (1) 青少年を身近で支える家庭、地域、青少年団体、学校等の関係者が一堂に会し、青少年の健全育成について考えるため、「青少年健全育成市民集会」を開催する。 (2) 親子で手づくりおもちゃなどを作る中で多くの体験を通して絆を深めるため、「子どもまつり」を開催する。 (3) 情報誌「佐久っ子だより」などで情報を発信し、青少年健全育成を推進する。 (4) 地区育成会活動を支援するため、地区交付金及び地域体験活動補助金を交付する。 (5) ジュニアリーダー研修で年間12回の各種研修(自然体験・販売体験ほか)を実施する。 (6) 銀河連邦共和国の児童が一堂に会して自然体験を通して友情の輪を広げ、各共和国の相互理解を深めるため、子ども交流事業(銀河連邦子ども留学交流)を実施する。 (7) 外国人講師との自然体験をとおして、英語に触れ、英語を身近に感じ、興味を持つことを目的としたイングリッシュキャンプを実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	6,930		7,849		9,968	
	人件費	1.05 人	7,193	1.15 人	8,361	1.15 人	8,361
	非常勤職員等	1571 時間	1,865	1735 時間	2,537	1735 時間	2,537
	人件費合計	9,058		10,898		10,898	
	総事業費	15,988		18,747		20,866	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	15,988		18,747		20,866	
	財源合計	15,988		18,747		20,866	

令和 5 年度 実施内容	市内各地区でスポーツ大会や郷土伝統行事の開催などの青少年育成活動を延べ2,749件実施した。 地区育成会活動に対し育成推進協議会交付金を交付した。 (地区交付金239件交付、地域体験活動補助金92件交付) 青少年健全育成市民集会や子どもまつり、ジュニアリーダー研修、銀河連邦子ども留学交流は、新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、制限なく行った。ジュニアリーダー研修では新たな取り組みとして、イングリッシュキャンプを開催した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
青少年育成活動件数 及び子ども交流事業 等各種育成事業実施 件数	件	実績	2,390	2749	
		目標	5,004	5,004	5,400
	%	達成率	47.76%	54.93%	
成果指標	単位				
各地区での育成活動 への参加者及び子ども 交流事業等各種育 成事業の参加者	人	実績	79,140	91,754	
		目標	152,000	152,000	152,000
	%	達成率	52.06%	60.36%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	概ね達成	子どもまつりや青少年健全育成市民集会、ジュニアリーダー研修、銀河連邦子ども留学交流を制限なく実施した。 地区での青少年健全育成を推進するための活動については、新型コロナウイルス感染症は5類に移行したことにより、昨年度より参加者数は増加した。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	市民の任意組織による地区育成会活動は活発である。充実した活動を継続するために市が情報提供や地区交付金及び地域体験活動補助金を交付して支援しており、その必要性は高い。
事業の課題	SNSの普及による人と人との直接的な触れ合いや地域におけるつながりの希薄化など、人間関係が弱くなっている現代社会において、育成会活動は子どもたちに貴重な体験を与えるものであるが、少子化による児童数の減少等で、地区の育成活動が困難になってきている。 体験活動の充実を図るため、内容や開催方法等を検討する必要があると共に、子ども達の「自分で考え行動する力」、「自ら発信する力」の育成を行っていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ 育成活動が更に活発になるよう地域の特性を活かした育成会活動を支援するとともに、模範となる育成会活動の紹介やイベント情報等を提供する。 各事業の開催方法を工夫し、体験や交流の場を創出できるように努める。 ジュニアリーダー研修の内容を充実させ、子ども達が主体となる研修を行っていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	青少年補導事業			事務事業コード	1141-2
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	青少年係 係	事業開始年度	昭和 47 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	4.青少年健全育成
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 青少年に関する相談、補導活動により青少年の非行が防止されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 補導委員・専門補導委員による街頭補導活動(毎週5回実施)と学校職員及びPTAと合同街頭補導を実施する。また小学校(市内全14校中、7校/年)、全中学校(年1回)、高等学校(市内全8校中、4校/年)への学校訪問を計画的に実施し、連携を図る。 2 専門補導委員による少年相談を実施する。(電話や面談での相談には随時対応し、内容によってはスクールメンタルアドバイザー、関係機関等と連携を図る中で対応する) 3 有害環境チェック活動を実施するとともに市内各店舗に青少年健全育成の協力を依頼する。 4 「少年センターだより」及び市ホームページへ、メディアの危険性や薬物の乱用防止について掲載し啓発する。また青少年の非行・被害防止や信州あいさつ運動等の街頭啓発を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,337		1,706		3,071	
	人件費	0.70 人	4,795	0.45 人	3,272	0.45 人	3,272
	非常勤職員等	3032 時間	3,599	2793 時間	4,182	2793 時間	4,182
	人件費合計	8,394		7,454		7,454	
	総事業費	9,731		9,160		10,525	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	9,731		9,160		10,525	
	財源合計	9,731		9,160		10,525	

令和 5 年度 実施内容	市内各地区で街頭補導活動を191回実施し、延べ691人の補導委員が参加した。 市内各地区で行われているお祭りの夜間街頭補導はを実施した。 青少年の非行・被害防止やあいさつ運動等の街頭啓発を7月・11月（JR岩村田駅）・2月（市内商業施設）の3回実施した。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
青少年育成活動件数 及び子ども交流事業 等各種育成事業実施 件数	件	実績	181	191	
		目標	200	200	
	%	達成率	90.50%	95.50%	
成果指標	単位				
青少年育成活動件数 及び子ども交流事業 等各種育成事業実施 件数	任	実績	569	691	
		目標	1,000	1,000	
	%	達成率	56.90%	69.1	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	未達成	週5回の街頭補導活動を実施した。延べ691人の補導委員が青少年に声かけを行い、各地区での状況を把握することが出来た。 学校職員・PTAと合同街頭補導を行うとともに小学校、中学校、高等学校を訪問し、街頭補導活動の様子を伝える等の情報交換を行った。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	街頭補導活動後の日誌を取りまとめた活動報告書を毎月補導委員に配布することで現状等の情報提供をしていることや、街頭補導時に発見した問題事項等を関係機関や施設の管理団体等へ連絡し、調整する必要があることから、市の関与が必要である。
事業の課題	街頭での補導件数は減少していることから、今後の補導活動の在り方について検討する必要がある。 インターネット社会における非行の本質について検証を行う必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ 現在の非行の数、内容等の情報を収集して現在の非行の傾向を把握することにより補導活動の内容を再検討していく。 青少年がSNSに関連した事件や犯罪に巻き込まれるケースも多数みられることから、適正なインターネット利用に関する啓発を引き続き行っていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	二十歳のつどい挙行事業			事務事業コード	1141-3
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	生涯学習 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	4.青少年健全育成
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 二十歳の門出を祝うとともに、社会人としての自覚を持ち、社会への責任と貢献を考える機会となり、成人としての自覚と責任を持つことが出来ている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・対象者となる二十歳の名簿作成及びはがきの作成を外注し、通知を行う。 ・広報・FMさくだいら等により事業を周知するとともに、二十歳のつどい式典の企画及び運営を行う。 ・記念品の写真を参加者に送付する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,690		1,757		2,139	
	人件費	0.55 人	3,768	0.50 人	3,635	0.50 人	3,635
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,768		3,635		3,635	
	総事業費	5,458		5,392		5,774	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,458		5,392		5,774	
	財源合計	5,458		5,392		5,774	

令和 5 年度 実施内容	令和6年1月3日に長野県立武道館において開催。対象者数は1014人で、参加者は724人、出席率は71.4%だった。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
式典出席者割合	%	実績	70.05%	71.40%	
		目標	70%	75%	75%
	%	達成率	100.07%	95.20%	
成果指標	単位				
		実績			
		目標			
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	目標には達さなかったが、出席率は年々増加している。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	他自治体では、二十歳を交えた「実行委員会形式」での開催等も行われているが、以前実施した参加者アンケートの結果では、開催についての企画運営は現状の「市による開催」が求められていた。当面、現状どおり市による開催形態が望ましいが、実行委員制を採用している他自治体から情報収集を行い検討していく必要がある。
事業の課題	式典出席者割合の増加については、参加対象者がより参加しやすい方策を検討するとともに、効果的な案内・受付について検討していくことが必要。 新型コロナウイルス感染症におけるイベント開催制限が撤廃されたなか、地域の感染状況に応じた式典内容を検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・国民的行事である「二十歳のつどい」(旧成人式)を、市の行事として挙行し、社会の一員としての自覚と責任、社会貢献を考える機会とするため、今後も継続する。 ・若者のニーズにあったLINEを活用した参加希望者の取りまとめを引き続き実施し、参加手続きの簡素化を図り、参加しやすい式典にする。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	ふるさと創生人材育成事業			事務事業コード	1142-1
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	青少年 係	事業開始年度	平成 2 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	4.青少年健全育成
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 次代を担う青少年の人材育成事業の一環として、市内の中学生を対象に海外研修及び子ども交流研修を実施し、外国の風土、文化などを体験することにより国際感覚のある人材を育成している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 中学生海外研修 (1)エストニア共和国サク市(姉妹都市) 概要:ホームステイやキャンプ地で現地の子どもたちと交流をする中で生きた英会話の体験や風土・文化を学ぶ。 (2)モンゴル国スフバートル区(姉妹都市) 概要:ホームステイをする中でモンゴルの風土・文化を学ぶ。 各研修は、事前研修・壮行会を経て海外研修に臨む。また事後研修、報告会、報告書作成等で研修報告する機会を作る。 2 子ども交流研修 (1)サク市子ども交流研修 (2)スフバートル区子ども交流研修 概要:各研修は姉妹都市であるエストニア共和国サク市および姉妹都市であるモンゴル国ウランバートル市スフバートル区の研修生を佐久市に受け入れ、ホームステイや中学校授業体験などを通して日本の文化・風俗・習慣を知っていただき、友好関係を深める。 3 オンライン子ども交流研修 概要:佐久市の子どもとエストニア共和国サク市の子どもが、オンラインを利用し、両市の自然や文化、学校生活や興味のあることなどを、紹介・発信し交流を深める。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,495		8,608		12,138	
	人件費	0.95 人	6,508	1.10 人	7,997	1.10 人	7,997
	非常勤職員等	70 時間	83	60 時間	85	60 時間	85
	人件費合計	6,591		8,082		8,082	
	総事業費	8,086		16,690		20,220	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	8,086		16,690		20,220	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	8,086		16,690		20,220	

令和 5 年度 実施内容	中学生海外研修は、エストニア共和国への訪問を実施した。 研修生を当市に迎えて交流を行う子ども留学交流はエストニア共和国サク市、モンゴル国スフバートル区の研修生各国8名と引率者3名を迎えて、市内中学校を訪問して交流を行う他、市内の視察などを行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
エストニア共和国、モンゴル国中学生海外研修の参加者数	人	実績	0	8	
		目標	16	16	16
	%	達成率	0%	50	
成果指標	単位				
中学生海外研修に応募した生徒数	人	実績	0	21	
		目標	30	30	30
	%	達成率	0%	70%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	中学生海外研修は、エストニア共和国への訪問を実施し、8名の研修生、引率職員2名が参加した。研修生を当市に迎えて交流を行う子ども留学交流はエストニア共和国サク市、モンゴル国スフバートル区の研修生各国8名と引率者3名を迎えて、市内中学校を訪問して交流を行う他、市内の視察などを行った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	サク市及びスフバートル区との子ども交流研修は佐久市の姉妹都市としての交流プログラムであり、また、研修生の募集は中学校を通して行っていることから、学校教育との連携が不可欠であるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	中学生海外研修は、ロシアのウクライナ侵攻により国際状況が不安定であることから、安全情報を注視したうえで実施する必要がある。 外的要因に左右されない交流を継続して実施する必要があることから、継続的にオンライン交流を行う必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 国際状況を注視したうえで、相互渡航の交流を続けていく。 オンラインでお互いの顔をみながらの交流を行うことで、相互の理解を深め、より活発な交流ができるよう努めていく。		